

地質相談あれこれ

酒井 彰¹⁾

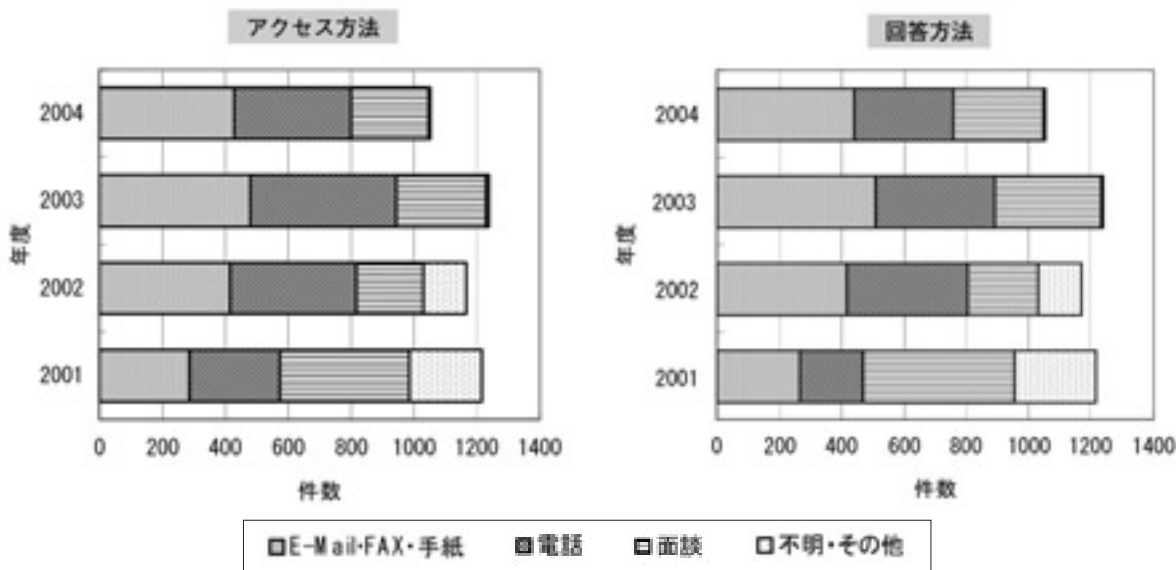
地質相談所というところをご存じですか。かつては独立した組織でしたが、現在は地質標本館に所属しています。部屋は産業技術総合研究所第7事業所(旧地質調査所)の本館1階受付のすぐ隣です。専任は1人ですが、前所長が客員研究員として週1日手伝ってくださっています。しかし、バックには何時でも相談に対応して下さる約200人の研究者が控える強力な組織です。地質相談件数は、2003年度は1,238件、2004年度は1,052件でした。

相談方法

メールでの相談は、産業技術総合研究所のホームページ(題字下の「相談・手続き・問合せ」)、地質調査総合センターや地質標本館ホームページの地質相談所からアクセスできます。また、電話番号も書かれ

ています。

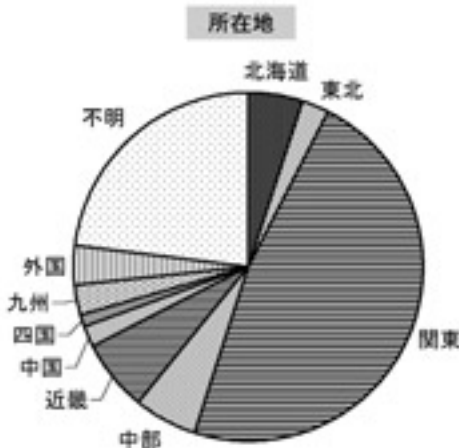
地質相談所の1日は、まず、メールを開くことから始まります。平均すると1日1通のメールが届いている割合です。電話での相談は、いつもは夕方4時から6時過ぎ頃までに集中してかかってきます。そのほとんどは企業やマスコミからの相談で、急いでいるのが特徴です。日中にかかってくるのは個人の方からの相談がほとんどです。インターネットが普及する以前は、電話やファックス・面談による相談が多かったのですが、最近はメールによる相談が徐々に増えています(第1図)。逆に手紙やファックスはほとんど来なくなりました。面談は事前に電話かメールで連絡がある場合と、地質標本館に来たついでの場合や、全く飛び込みの場合もあります。岩石・鉱物鑑定、化石同定や技術・研究指導は面談での回答がほとんどです。



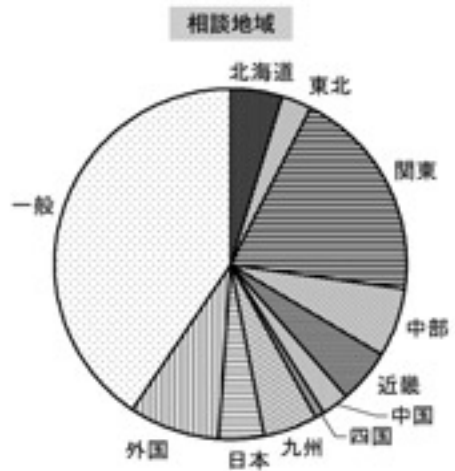
第1図 地質相談のアクセス方法と回答方法。

1) 産総研 地質調査総合センター 地質標本館

キーワード: 地質相談所, 地質相談



第2図 相談者所在地別相談件数(2004年度)。



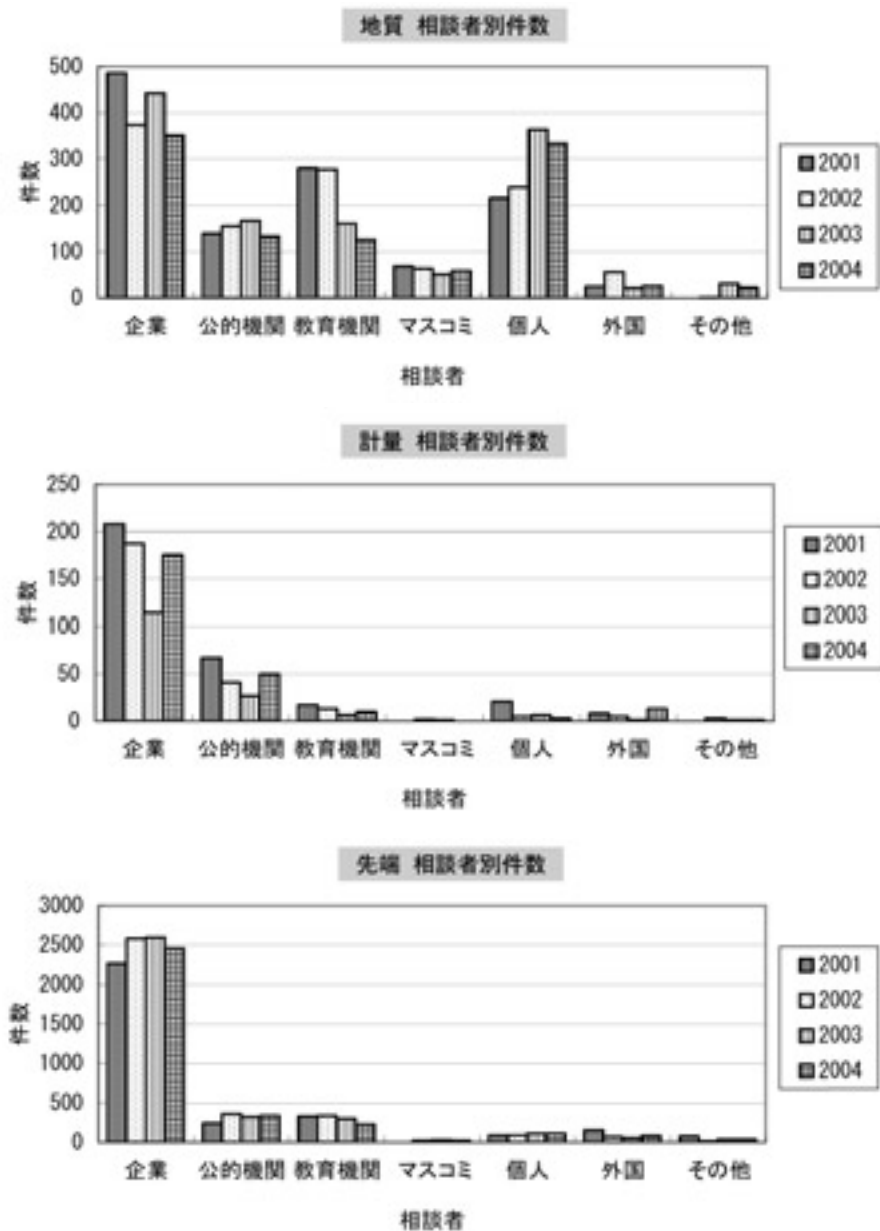
第3図 相談対象地域別相談件数(2004年度)。

どこからの相談？

地質相談所には日本全国から、また少数ながらも外国からも相談が舞い込みます。日本全国からといっても、すべての相談者の所在地がわかるわけではありません。電話やメールでは「どこの誰兵衛ですが」と名乗る人は少なく、「ちょっと教えてほしいのですが」とか「ちょっとお尋ねしますが」という言葉から始まり、簡単な相談や質問については即答するので、「どこからおかけですか」と尋ねる間合いがないまま話が終わることが多いのです。調べてから回答する場合に限って、電話番号をお聞きするのでどこからの相談なのかがわかるのです。メールもどこからかわかるのは電話番号を記入してくださった相談者のみです。それでも昨年度の例では、44都道府県からアクセスがありました。ただし、23%も所在地不明の相談がありますので、ほぼ全国からアクセスがあったと考えて良さそうです。関東からの相談が47%を占めているのは東京都が22%を占めているので当然だとしても、茨城県から14%の相談があるのはご当地の相談窓口として知られてきているからでしょうか(第2図)。インターネットの普及とホームページ検索が容易になったことのおかげだと思います。電話での相談でも、ホームページを見てかけたという相談者が増えています。また、地質標本館を見学したついでに、相談もという方も増えていて、岩石・鉱物鑑定や化石同定などで個人の相談数が増加している一つの理由です。

どこについての相談？

ついでに、ある特定地域についての相談かどうかを調べてみると、約半数が日本各地の地質や鉱床などについての問い合わせで、外国についてが8%です。関東からの相談は47%と多いのですが、対象地域は関東が20%しか占めていません。つまり、いろいろな地域のことを質問・問い合わせせてきていることがわかります(第3図)。地域に関係のない相談や質問が40%にとどまっているのは、産業技術総合研究所(以下「産総研」と略称する)の中で「地質」への相談が、独特なのかもしれません。これらの相談の際に必需品なのが、ロードマップと地質図です。相談者はその土地には詳しいわけですから、〇〇山の地質を教えてくださいとか、××町の△△地域の地質はと簡単に尋ねられるのですが、こちらは全国に土地勘があるわけではないので、大変です。一度電話を切ってロードマップで場所の見当をつけます。ロードマップには地名は詳しく載ってないので、5万分の1や2.5万分の1の地形図の閲覧に地形図デポ室に出かけることもあります。そしてその次が、地質図にあたることです。5万分の1地質図幅は全国カバーされているわけではないので、20万分の1地質図幅や場合によっては国土交通省の5万分の1表層地質図を参照することもあります。海外の地質や鉱床についての相談は、以前は企業からがほとんどだったのですが、最近は海外旅行に行つて印象に残った地域についての質問や、おみやげで買つたりもつてきた岩石・鉱物・化石の



第4図 産総研の各分野の相談者別件数
相談者のマスコミは放送・出版・マスコミの略。

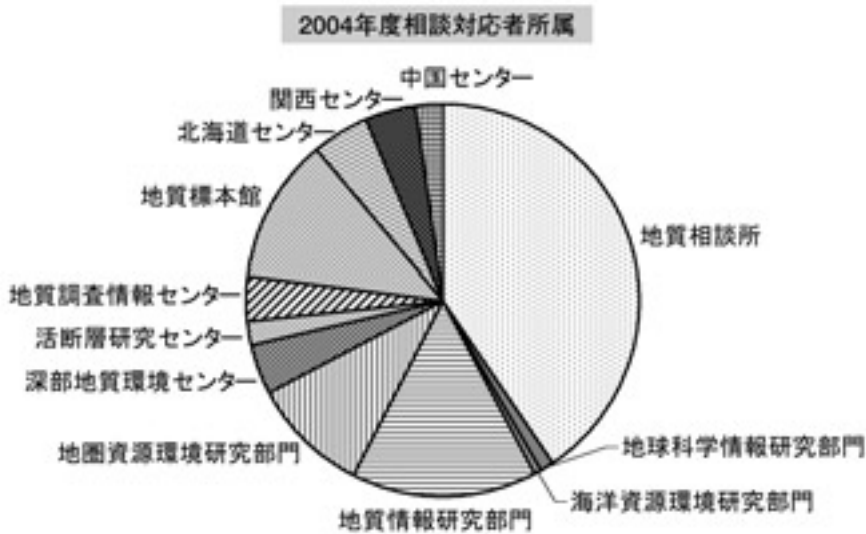
由来についてなどを問い合わせてくる個人が増えています。

産総研への相談

産総研の技術相談や一般的なお問い合わせの窓口は、産学官連携部門と広報部に置かれています。また、北海道センターなど各地域センターにも窓口が

あります。そこで回答することが困難な場合は、全国の産総研の窓口担当者に連絡され、対応可能な研究者が捜し出されて、回答してもらうということになります。

産総研全体では、年間4,500件を超える技術相談があります。産総研の中で社会基盤的研究を分担している「地質」、「標準・計測」の分野と、「ライフサイエ



第5図 相談対応者所属(2004年度)
組織再編のため地球科学情報研究部門と海洋資源環境研究部門は4月のみ、5月以降は大部分が地質情報研究部門へ異動。

ンス」,「情報通信・エレクトロニクス」,「環境・エネルギー」,「ナノテクノロジー・材料・製造」の分野(これら4分野を便宜的に先端分野と呼ぶ)では、相談者に違いがあります(第4図)。先端分野は圧倒的に企業からの相談が多いのです。「標準・計測」も標準を提供するという立場から、公的機関が比較的多いのが特徴ですが、やはり他の4つの分野と同様、圧倒的に企業からの相談・問い合わせが多くなっています。「地質」の場合は、企業からだけでなく、公的機関、教育機関、放送・出版・マスコミ、個人からの相談・問い合わせがあります。特に最近、個人からの相談・問い合わせが多くなってきています。「地質」の場合は、企業などの技術相談・研究指導などの専門的事項から普及にいたるまで幅広く対応しているということが言えるでしょう。

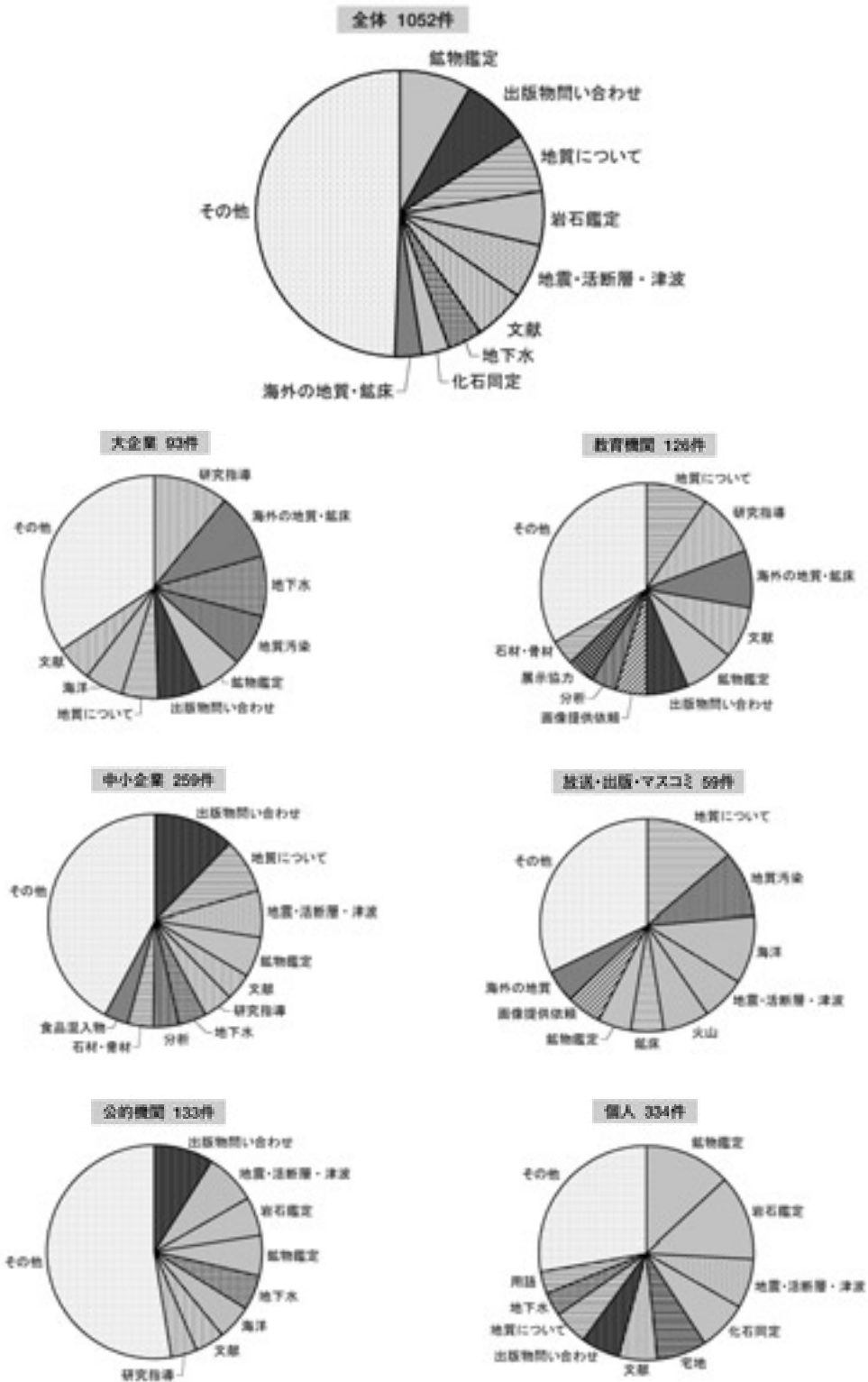
相談対応者

地質相談に対しては、全体の約4割は地質相談所が直接お答えしていますが、専門的な内容については、各研究ユニットの研究者に回答をお願いしています。ホームページを開設している研究者や、関係のある研究者・技術者からの相談は、研究者が直接受けて回答する場合があります(第5図)。報道・出版・マ

スコミからの取材は、地質相談から除外しています。一部の研究ユニットの相談件数が少ないのは、それが原因かもしれませんが、最近は個人情報公開されなくなったので、研究者の所在問い合わせや地質相談所から各研究者に相談の回答をお願いするなど、地質相談所の窓口の役割が大きくなっています。

相談内容

相談内容は小学生が直接持ってくる石ころの鑑定などの普及的な内容から、専門的な技術相談・研究指導まで様々です。相談者別の相談内容を第6図に示しますが、それぞれで相談内容の順位が違います。地質・鉱床について、文献・出版物問い合わせ、岩石・鉱物鑑定、化石同定などはいつも一般的な相談・質問事項です。昨年度は被害の大きい地震が頻発し、また洪水などの自然災害も多かった年でした。それらを反映して、地震・活断層・津波に関する問い合わせや宅地に関する相談が多くありました。砂粒大の食品混入物の鑑定依頼や地下水についての問い合わせも少ないながら毎年あります。放送・出版・マスコミからは、取材のための研究者の所在問い合わせ、用語の確認、番組のネタ探しなどの相談があります。



第6図 相談者別相談内容(2004年度)
類似の項目は模様を同じにしてある。

標本の貸し出し、地質情報展などで展示した画像・資料の提供依頼、展示協力依頼など地質標本館の活動に関する相談・問い合わせが増えてきたことも特筆すべきことです。研究者が普及活動に携わっているからこそ、またポスター作製やそれを使ったイベント運営に熟練した事務系・技術系職員の下支えがあってこそできることであり、内容・質も含めて総合的に評価された結果だと思います。

地質相談で、一般的に参考になるものについては、地質標本館のホームページの中にある地質相談所の「地質Q & A」コーナーに掲載しています。直接のご相談でなくても閲覧してみてください。

終わりに

あちこちたらい回しをされてかなり頭に来ている相談者からの電話相談がたまにあります。まず怒鳴る人、嫌みを言ってから相談を始める人。その場合は、

できるだけ冷静に、丁寧に対応します。そうすると必ずと言っていいほど最後にお礼を言われます。情報を伝えるには、わかりやすい窓口から、わかりやすい言葉で伝えることが一番大切なのだとつくづく感じます。これは、その道の専門家でなくてはできないことであり、つまり研究者が行うべき業務だと痛感しています。

一方、たらい回しするところも公的機関です。担当者（ただし、研究者・技術者）を一人置くだけで国民にサービスができるのです。是非実現して、幅広い国民サービスのネットワークができればと願っています。しかし、わが産総研でも、このような業務は地質標本館ではなく研究ユニットで行うべきではとの声があります。外も中も組織を越えた連携が大事だと思うこのごろです。

SAKAI Akira (2005) : Geological consulting.

<受付：2005年8月30日>